

Newsletter Citizen's eyes vol.13

2021年2月27日発行／ジャーナリズムを考える市民連絡会とやま

連絡先 ☎ 090-4680-6336 <https://civic-journalism.wixsite.com/mysite>

戦前の言論統制の闇は大きく、深い

この間、戦前の検閲問題をはじめとした言論・思想統制の資料を読むにつれ、まだまだ知らないことがたくさんあることをあらためて感じています。一方で、今ほど言論の自由や政治的自由がない明治憲法下で今でも通用するような意見を述べている人たちも少なからずいたことを知りました。その意味で、2月のワンポイント学習会「検閲実態」は、戦前の言論・思想統制を理解する上でのほんの入口部分でしかなさそうです。（お）

富山市長選挙「自民党候補者」予備選と地方紙

4月18日に富山市長選・市議会選挙がある。昨年未までに自民党の6名、他党3名が立候補を表明したことで、自民党は推薦候補を選ぶ予備選挙を行うことになった。アメリカ大統領選のようにオープンな形で候補者選考を進めるというので、論戦に期待した。一方、昨年の知事選で現職の新田知事は自民党富山県連合会（県連）の推薦を得られず、直接市民に判断してもらおうと立候補して当選した。自党内で候補者を絞ることの是非を知りたいと、1月初めから購読している北日本新聞に注目した。

◆以下は、掲載日の見出しなどと筆者の感想（ゴシック体）。

1月5日：国会議員は、選考に当たっては、「一本化は当然」「ふさわしい人を」「納得する手法で」保守分裂を回避にすることが重要との意見。国会議員の意向が大きく影響するようだ。地方自治の自立はあやしい。

7日：自民選考明日基準決定。ポイント配分固める。

9日：国会議員と森市長の票の持ち分が多いのは、両者の意向が候補者を決めるポイントの一つとなると新聞社。

13日：1面、5面で6名の写真入りで、「別に候補者が決まったら出馬しない」との誓約書にサインしたと報じる。どうしても立候補したければ離党するということか？世論調査に採点配分の2割がある。世論調査は党以外の意見も取り入れるのが狙いというが、質問内容が知りたい。

15日：富山市議選立候補者、新人含む20名の自民党公認者氏名を記載。

16日：告示を待たずに動き出したと、予備選候補1人10行ずつの動向記載。

20日：「自民予備選きよう告示」、「予備選候補者」氏名のみ掲載。

21日：1面に「県都の未来へ決意」「県議・市議6氏合同会見」横組み見出しと6人の写真。市長選立候補者ならOKだが、自民党内の立候補者選びでは？

「自民党が候補者選びで党员投票や世論調査を行うのは異例。知事選への批判を踏まえて…」と異例を強調。

7面に6候補者の大きい写真入りの略歴、「得意分野の政策前面」と政策や主張掲載。地方紙は県の広報紙か？

と批判する人がいるが、こちらは『自由新報』号外の感あり。市民の関心は大きい、党内の人選に公器である紙面を使っているのか？

24日：初の合同街頭演説会。6名の集合写真と各候補の主張。初めて自民党以外の立候補予定者2名の写真と主張、もう1名は写真なし。ちなみに、15日のうち9回、末尾の数行に立候補予定者がいると書いて「配慮」はあるようだ。

25日：比較的小さい写真入り。主張の内容は同じ。掲載の必要があるのか？

26日：北日本新聞は、6名に予備選アンケートを行い、紙面の4分の3を使って掲載。市長選の投票には必要だが、これは一般市民には不要。

27日：公開討論会の公約を紙面の半分近くを使って掲載。ますます違和感。

28日：街頭演説の写真。予備選は自民党市連と旧町村6支部の選考委員会が実施主体とわかる。

開かれた選考を求める党员の声にある程度答えることができたとのコメント。何を根拠に？

31日：「推薦候補きよう決定」「予備選開票」

2月1日：1面は、「自民推薦は藤井裕久氏」「全てでトップ」。市長が決まったかのようだ。

2面には、「各議員らの投票先とその理由」の表。自民党議員が何を判断基準に議員活動をしているか興味深い、一般紙には不要。3面には「旧市での浸透課題」「市議選候補との連携へ」「吉田氏警戒、自民党の発言をそのまま書くのあり？

2日、3日：攻防 自民予備選上「論戦後は結束演出」、下「世論調査結果に安堵」。市民目線が必要だ。

1月31日間の約半数に立候補者の主張が繰り返し掲載され、日を追うごとに見出しと写真が大きくなっている。知名度を高めるために立候補しておけばよかったと思う人がいただろう。自民党の主張が垂れ流され、市政に何が期待されるのかといった、市民目線が感じられず、もしかして、購読者を党員と思っている？こうした報道を新聞社内ではどう考えているのだろうか。また、他党の市長選立候補者はどうなんだろう。

朝日新聞2月7日の「日曜に想う」に「ニュース砂漠 信頼の担い手は」との記事があった。米国の地方で進む「砂漠化」についての論考だった。地域経済が悪化すると地方紙が消え、その結果自治体の財政が放漫になり、政治への関心が薄れたあとに国政レベルの分断が地方に持ち込まれるという。日本の地方都市も同じ危険を抱えている。人口減少や新聞社の経営の多角化、ネット通信などで紙媒体の発信力が弱体化している。当地の地方紙は健在のようだが地域の公器、ウォッチドッグとしての役割を果たしているのだろうか。先の記事の言葉を借りれば、「ジャーナリズムを支える生態系は、市民の『信頼』なくしては成り立たない」。

報道は社会意識の反映といわれるが、地方紙には公正さを期待する。

(2月オピニオン／文責 堀江節子)

富山市長選挙「自民党候補者」予備選を伝える北日本新聞



「心の置き去り、ほっとかれへん」(NHK Eテレ 1/18 放送)、 「新型コロナ」自宅療養者を支える医師たち(TBS 報道特集 2/14 放送)

最近見たテレビ番組で印象深い番組が2つあります。一つがNHKしか作れないだろう、長い年月をかけ取材し制作されたNHKらしいインタビュー番組「心の置き去り、ほっとかれへん」。「こころの時代」というNHKのEテレで放送された番組です。昨年放送され、視聴者からの評価が高かったのか、今年1月にも再放送されたものを見ました。阪神大震災が起きた当初から被災者の家を一軒一軒訪ね、支援活動が続けている牧秀一さんへのインタビュー番組。単に住むところができたり、それなりの法律や政策が実施されたとしても「人は人でしか救えない」という牧さんの言葉は功利主義に染まってしまっている私たちにとって心にしみる言葉でした。番組には20数年前に起きた阪神大震災から長いあいだ牧さんへの取材をし牧さん自身の活動の中の苦悶する姿も丁寧に追った記録撮影を織り交ぜて構成された見ごたえあるドキュメンタリー番組になっていました。

もう一つがコロナ禍で、大きな問題になっているのに伝えきれていなかった病院等の医療施設に入れない自宅療養者問題に光を当て、そこに良心をかけて取り組んでいる医師の姿を追った、ニュース番組の中のひとつの特集として放送された『「新型コロナ」自宅療養者を支える医師たち』です。都市圏では感染者が増え、政治や行政の対応のまずさもあり、感染者が医療機関に隔離され医療を受けられない自宅療養者が数千人います。自宅療養者が医療を受けられないまま死亡するケースもニュースとなっており、対応が切迫している中、彼らに手を差し伸べ始めた医師たちの動きを追った報告です。京都では行政機関もバックアップしながらの動きが伝えられていました。昨年3月から自宅療養者を支え続けている「感染者を死なせない」と語るN医師の懸命な姿は心打つばかりでなく、この国のコロナを取り巻く医療体制の問題を明らかにしていました。

良質な番組を制作する人たちがまだまだこの国には多くいる。そう思わせてくれた2つの番組でした。(大島俊夫)

《コラム》 沖縄のいま(6)

沖縄慶良間諸島での再度の米軍機超低空飛行訓練

防衛省の容認、沖縄の恐怖と怒り

米軍機の低空飛行は沖縄だけでなく、長野県や四国地方など各地で目撃されている。沖縄の慶良間諸島では1月6日、渡嘉敷島、座間味島、阿嘉島で爆音をとどろかせて低空飛行する5機編隊の米軍機が目撃された。昨年12月28・29の両日にも米軍機の編隊低空飛行が目撃されたばかりだ。

5機は渡嘉敷港の上空100㍍付近を超低空飛行し、標高110㍍の城島との間を抜けて旋回を繰り返した。島に突っ込んでくるのではないかと住民は恐怖を抱いた。座間味島から阿嘉島へフェリーで移動中の住民は、船を標的にしているような飛び方だと感じた。低空飛行は何度も目撃しているが、今回は特に低く飛んで圧迫感があったという。

翌日、嘉手納基地所属の米空軍第353特殊作戦群は、MC130J特殊作戦機の編隊飛行訓練であることを認めた。地元紙の取材に、「編隊飛行の訓練で大量の地上部隊や装備品、補給品を移動させる能力を使う」と説明。「日米両政府間の合意と規制に沿って指定された空域で実施している」とも述べた。MC130Jは、敵陣や敵が支配する区域に入り込み、部隊や装備を輸送するという。

沖縄周辺には米軍の訓練空域や水域がいくつも設定されている。ところが、慶良間諸島は訓練空域や水域になっていない。だが、米軍は訓練空域外の慶良間諸島で低空飛行訓練を実施している。公開されていない日米政府間の「合意」が存在するのかと疑念が湧く。

岸信夫防衛相は8日、「パイロットの技能の維持向上を図るうえで必要不可欠な要素であり、日米安保条約の目的達成のための重要な訓練だ」と述べ、訓練空域外での米軍の飛行訓練を容認する発言をした。また、今回の訓練を低空飛行とは認めなかった。住民の側からしたら、「日米安保の犠牲になれ」と言われているようなものだ。激しい爆音を伴い、墜落の危険がある低空飛行訓練を民間地上空で行うのは、そこを敵地に見立て、住民を敵対勢力と見做しての訓練と思われる。それを容認する日本政府には、住民の安全や生活を守



(琉球新報より) 低空飛行する米軍機とみられる機体Ⅱ12月28日午後、座間味村阿真の神の浜展望台(宮平譲治さん撮影)

る考えなどみじんもないのか。誰のための「安全保障」なのだろう。

日米地位協定には「訓練」に関する規定はない。一般的に、日米地位協定5条の米軍施設・区域の「出入り」や「移動」の自由を根拠に、米軍機の民間地での飛行訓練が実施されていると考えられている。米軍機は日本の空のどこを飛んでもかまわないことになる。また、米軍には日本の法律は適用されない。安全飛行高度を定める航空法も適用除外だ。オスプレイ導入時の海兵隊の訓練マニュアルでは最低高度60㍍での訓練が求められている。識者らからも、訓練を規制できない日米地位協定の欠陥が指摘されている。

14日、沖縄県議会米軍基地関係特別委員会(軍特委、照屋守之委員長)は、慶良間諸島周辺における米軍機の低空飛行に抗議する委員長声明を全会一致で可決し、岸信夫防衛相の発言について「誠に遺憾だ」と明記した。日米地位協定の抜本的改定や住宅地上空での訓練中止を求めている。県も低空飛行の停止などを関係機関に要請した。

2月に入っても慶良間諸島だけでなく辺戸岬や辺

野古沖で米軍機の超低空飛行が相次いで目撃されている。

沖縄戦の記憶と軍用機の低空飛行

慶良間諸島は 76 年前の沖縄戦で米軍が最初に上陸した地だ。座間味島、阿嘉島、渡嘉敷島の各島には①(マルレ)と呼ばれる特攻艇部隊である陸軍海上挺進戦隊と海上挺進基地大隊が置かれた。軍作業のため、朝鮮半島からも多くの軍属が動員された。日本軍が駐留する島には慰安所も設置された。住民とほぼ同数の軍隊が駐留し、16 歳以上の男性は軍に徴用され、女性たちも軍に動員された。閉ざされた島での軍民同居は、スパイ容疑での住民虐殺や強制集団死(「集団自決」)の悲劇を生み、その後の沖縄戦の実相を示した。日本軍が駐留していなかった島では集団死は起きていない。

2005 年、座間味島の元戦隊長らは「自決を命じていない」「住民の集団死は愛国殉国による」と主

張し、『沖縄ノート』の著者大江健三郎氏と岩波書店を名誉棄損で訴えた。2007 年、高校教科書の検定において文科省は、軍の命令について裁判中であることを理由に、「集団自決」は軍の命令や強制であったという記述に対して意見を付け、それらの記述が削除や修正される事態となった。

沖縄戦の記憶が生々しく残る県民は激しく抗議し、2007 年 9 月 29 日には 11 万人が結集する「検定意見撤回県民総決起大会」が開催された。この裁判は 2011 年春、大江氏と岩波書店の勝訴で終結した。しかし、検定意見は撤回されず、その後も強制集団死(「集団自決」)に軍の命令や強制があったことは教科書に明記されていない。

沖縄戦から 76 年目を迎えたが、沖縄戦の記憶はなお住民の心の深層で疼き、居住地を低空で飛行する軍用機はその記憶をよみがえらせる。沖縄戦では本土防衛のための「捨て石」とされ、今は日米安保の下での「犠牲」を強いられている。これが理不尽でなくて何であろう。(2 月オピニオン／文責：小原悦子)

2021 年
1 月 7 日
琉球新報
1 面



12 月中半から 2 月後半にかけてのメディア問題

12 / 17 NHK 批判発言で釈明 坂井学官房副長官(時事)、1 / 15 NHK 世論調査に疑問 政府、五輪組織委、安倍首相に付度か(日刊ゲンダイ) … 12 日の夜のニュースに「東京五輪開催すべきか」、「桜を見る会 安倍氏の説明の納得度」の調査結果の放送せず。2 / 8 かんぽ巡る議事録、要約はダメ NHK に全面開示求める(朝日) … NHK 第三者機関が経営委員会議事録の全面開示を求める答申を再度出す 2 / 11 NHK 森下経営委員長の再任を国会が了承(毎日) … 再任された森下氏は放送法違反の番組介入をした疑いが持たれている 2 / 14 NHK スペシャル異例の放送中止 にチラつく官邸の影(yahoo ニュース/週刊現代 2 月 13 日号) … 1 月 24 日放送予定の「令和未来会議 どうする? 何のため? 今こそ問う東京オリンピック・パラリンピック」が放送中止され内容が変更された。2 / 25 NHK 驚きの有馬・武田の降板と菅・二階の怒り … 2 / 10 ニュースウオッチ 9 の有馬ニュースキャスターとクローズアップ現代+の武田アナの降板が発表。(週刊文春 2 / 25 号) ※なお 1 月に入り NHK は 2021 年から 23 年までの中期計画を発表。衛星放送・AM ラジオのチャンネル削減などを計画しているが、その前に上記の問題の解決は急務だ(大)